



## 事業の概況 (平成29年度)

### 《 全般的な概況 》

農業、農協を巡る情勢は、政府による農政改革の中で、8月から施行された「農業競争力強化支援法」では、農業者には農業経営の改善を求め、更にJA等の農業者団体には農業者の所得拡大に取り組むよう、努力義務が課せられました。

一方で、最大の貿易国である米国抜きの環太平洋パートナーシップ協定(TPP)は、昨年11月に新協定「環太平洋連携協定(TPP 11)」が大筋合意され、見直し条項の追加等不透明な部分を残しながら国内批准に向けて動き出しています。今後、米国との「二国間FTA」締結など農業を取り巻く影響は一層不透明感を増していくと思われまます。

このような環境のもと、平成29年度は3カ年計画の中間年として、昨年に引き続き「創意工夫による自己改革の実施 農業所得の増大と地域の活性化に全力を尽くします」を掲げ、「農業所得増大へ向けた取組強化」、「地域の活性化に向けた協同活動の展開」、「協同活動の実践を支える組織経営基盤の確立」を実践し、地域の農と暮らしを守り、安心して暮らせる豊かな地域社会づくりに努めました。

営農関係においては、昨年に引き続き「集落農業ビジョン」の合意形成に向け営農指導員が地域農業の担い手及び作物部会員との連携を強め、地域農業の維持発展に努めています。また、水田農業の担い手に対しては、「水田農業担い手協議会」を設立し、農業情勢の情報共有と農業所得向上に向けた具体的取り組み方針を決定しました。

販売関係については、担い手生産者からの米の買取によるJA独自販売の実施を目指し、16,300俵余の実績を挙げました。直売所を拠点とした販路の開拓も実施しています。

購買関係では、肥料・農薬価格を、今年度も前年度値下げ価格に概ね据え置くことができました。また、JAグループとしてのスケールメリットを活かした国産化成肥料の銘柄集約により価格の引き下げが実現しました。

生活関係において、「食農」を中心とした活動を展開し、多くの小学校に稲作体験などの支援を行い、また、夏休み親子農業体験は過去最高の参加数となりました。介護事業では、地域の病院や福祉施設との連携を密にした事業活動を行ない、葬祭事業では、オプションプランの充実や専門職員の技能向上を図りました。

信用事業では、農業の所得増大と生産性向上に寄与するために、農業関連資金の充実とニーズに応じた提案活動を実施し、共済事業では、共済加入者の保障点検実施による最良な保障の提供をしました。

経営管理面では、経営の効率化を図るため地域本部制の廃止、支店再構築構想に基づき一部の支店で業務移管の実施、新設店舗の検討を行いました。また、新たなビジネスモデルの研究、支店行動計画の策定と実践等を行いました。

### 《 組合が対処すべき課題 》

国が求める農業に特化した職能組合としての農協を目指す「農協改革」に対し、農業を基本に組合員・地域の暮らしを含め、総合的な協同活動を行う地域組合を目指す「自己改革」を進める為に、めぐみの農協として以下の課題を中心に取り組まなければなりません。

1. 農業所得の向上を目指した農畜産物の販売力強化・農業生産コスト低減・担い手育成支援
2. 市場原理主義が最重要視される中で、中山間地の農業・農地を守る活動  
併せて、少子高齢化が急激に進む中での高齢者等組合員の暮らしを守る活動
3. 低金利政策が長期化する中で信用事業収益悪化が想定されることから、JAの総合力を活かしての組織経営基盤の強化

以上の課題については、組合員の自主・自立を基本とする協同組合活動を基本に展開することが不可欠であることから、担い手農家への定期的な訪問や全組合員アンケート・訪問、支店ふれあい委員会などの実施を通じて、より多くの組合員に総合的なJA事業を理解し参加してもらう活動を強化する必要があります。

### 《 事業活動の成果 》

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業利益	182	213	537	671
経常利益	527	547	874	1,010
当期剰余金	333	244	346	477
総資産	587,132	600,257	605,825	625,184

### 《 信用事業 》

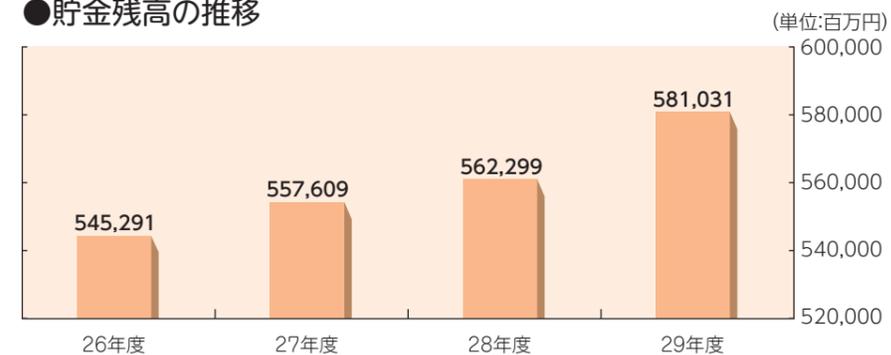
総合渉外による活動の展開により、組合員・利用者や地域の皆様との信頼関係の更なる構築と、農業・生活メインバンク利用者の拡充を図りました。また、農業の所得増大と生産性向上に寄与するため、農業者等のニーズに応じた資金や支援事業の提案を行いました。

### ●貯金・貸出金等の残高の状況

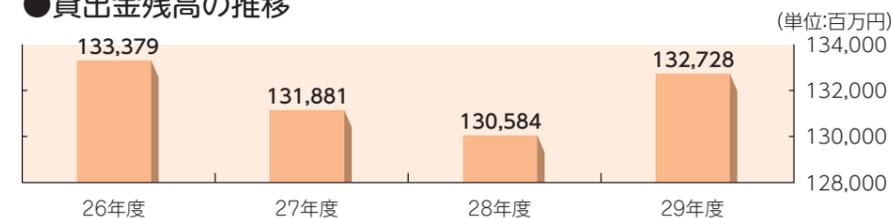
(単位:百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
貯 金	545,291	557,609	562,299	581,031
預 金	396,917	416,884	421,449	435,384
貸 出 金	133,379	131,881	130,584	132,728
有 価 証 券	15,016	10,113	13,513	17,660
国 債	6,726	2,073	5,021	7,427
そ の 他	8,289	8,039	8,492	10,233

### ●貯金残高の推移



### ●貸出金残高の推移



## 《 共済事業 》

「相互扶助」を活動の原点として、組合員・利用者皆様に最良の保障とサービスの提供に努めた結果、保障目標2,000億円に対して実績2,061億円の保障を提供しました(目標対比103.0%)。

また、はじまる活動、こども共済・自動車共済の各種見積りキャンペーンやインターネット資料請求「はじめて共済サイト」の新聞折り込み等を行い、新規加入者の増加に向けた活動を展開し、事業基盤維持・拡大に努めました。

地域貢献活動の一環として、親と子の交通安全ミュージカル「魔法園児マモルワタル」や高校生を対象とした自転車交通安全教室を行いました。

今年度お支払いした共済金は、29,728件、139億3,130万円(主な支払内容は、満期等のお支払いが18,033件、97億2,383万円、生命総合共済万一のお支払いが4,754件、24億6,701万円、建物更生共済万一のお支払いが1,243件、3億3,082万円、自動車共済のお支払いが4,736件、11億807万円、自賠責共済のお支払いが305件、2億3,154万円、火災・傷害共済のお支払いが654件、6,985万円)となりました。

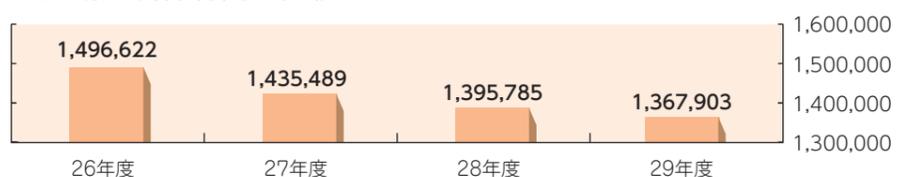
### ●長期共済保有高の状況

(単位:百万円)

種類	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
生命総合共済	726,964	684,327	652,724	610,050
建物更生共済	769,657	751,162	743,061	757,853
合計	1,496,622	1,435,489	1,395,785	1,367,903

### ●長期共済保有高の推移

(単位:百万円)



## 《 指導事業 》

### 【営農指導】

中山間地域の集落農業の農地保全・維持に対応するため、引き続き「集落農業ビジョン」の合意形成に向け実践を進めています。出向く営農指導員(担い手専任担当者「MAP」6名、営農指導担当者21名)を選任し、地域農業の担い手及び作物部会員との連携を強め、地域農業の維持発展に努めています。また、水田農業の担い手に対しては、本年度「水田農業担い手協議会」を発足し、設立当初81経営体(現在83経営体)に参加いただき、農業情勢の情報共有と農業所得向上に向けた具体的取り組み方針が決定されました。

新たな担い手確保については、郡上トマトの学校へ3名、JA実証圃へ1名の研修生を迎え専任指導員を設け、就農に向けた研修を実施しました。就農塾へは28名を迎え新規就農に繋がる育成を行いました。

畜産については、子牛不足に対し繁殖雌牛増加対策として、県の補助事業やJA独自でめぐみの管内の子牛を導入した場合の助成などの支援を行いました。

### 【生活指導】

食農活動では、多くの小学校等に稲作や野菜の栽培指導を実施したほか、夏休みを利用して企画している親子農業体験では、過去最高の参加者となりました。

女性部活動では、支店ふれあい感謝デーで女性部と連携した企画を実施する支店が増え、支店ふれあい委員会のメンバーにも女性部員が参画しています。また、「一鉢運動」、「おにぎりコンテスト」、「女性部セミナー」など新たな取り組みも実施しました。

## 《 購買事業 》

生産購買については、肥料・農薬は前年度値下げ価格を概ね据え置くことができました。また、JAグループとしてのスケールメリットを活かした国産化成肥料(当JAは高度化成2銘柄、NK化成1銘柄)の銘柄集約により価格の引き下げを実現し、農薬については低コストの担い手直送大型規格農薬の普及拡大に取り組みしました。

生活購買については、今年度を最後とした「JAの集い」の実施、各地域で好評を得ています電位治療器の体感により組合員・地域の皆様の健康管理・促進を目的とする健康体感館を6会場で取り組みました。

自動車事業では、新車販売台数は前年より52台減少し493台(82.1%)となりましたが、中古車販売台数は、前年より73台増加し622台(113%)となりました。また、車検等を含めたサービス向上に努めました。

石油事業では、ハイブリット車・低燃費車の市場が取り巻く中、燃料油の市況価格に高騰が続き、供給数量は前年比98%に留まりましたが、灯油は寒気到来が例年より早くから訪れたこともあり定期配送を中心に前年比107%の供給となりました。

購買品供給高は、肥料・農薬の一部の配達供給を4月以降に変更したことにより前年を下回りましたが、石油類の高騰や冷気による灯油の供給増加、米の買取販売を供給実績に計上し、全体的には前年度並みの実績となりました。

### ●購買品供給高の推移

(単位:百万円)



## 《 販売事業 》

本年の米の作況指数は、岐阜県は「100」でしたが、収穫時期の長雨による天候不良で、地域によっては、反収格差が見られ、中濃地域は「99」となりました。しかしながら、本年4月に「水田農業担い手協議会」を設立し、同会員を中心とした米のJA買取販売を本格的に進める事ができ、16,343俵の主食用米買取販売を行いました。また、全体の米集荷実績は前年を上回る42,107俵(前年対比101%)となりました。

青果物販売については、天候面では夏場の日照不足、相次ぐ大型台風上陸に伴い園芸ハウス倒壊等の被害も発生しました。生産拡大は、概ね計画どおり進みましたが、収穫量の減少に伴い、青果物取扱実績は計画対比(92.4%)、前年対比(82.7%)と下回る結果となりました。

直売所については、行政、生産者、出店企業、外部学識経験者を交えた「とれた改革プロジェクト」を設置し集客向上への取り組みを始めました。具体的には魅力ある農産物として「東白川フレッシュ便」の導入や、魚介類の取り扱いを開始しました。

直売所各店舗の出荷者人数はやや増加しましたが、9月中旬以降の記録的な曇雨天により、夏秋野菜の収量減少や冬春野菜の生育不良が発生し、年内の出荷量は平年よりも少なく、直売所取扱実績は計画対比(90.5%)、前年対比(95.4%)となりました。

畜産については、全国的な繁殖農家の減少による子牛不足により引き続き高値で推移をしています。また、肉豚については、PED(豚流行性下痢)の影響により出荷頭数が減少しました。畜産物取扱実績については、相場が高値で推移したことから計画対比(115.4%)、前年対比(100.7%)となりました。

### ●販売品取扱実績の推移

(単位:百万円)



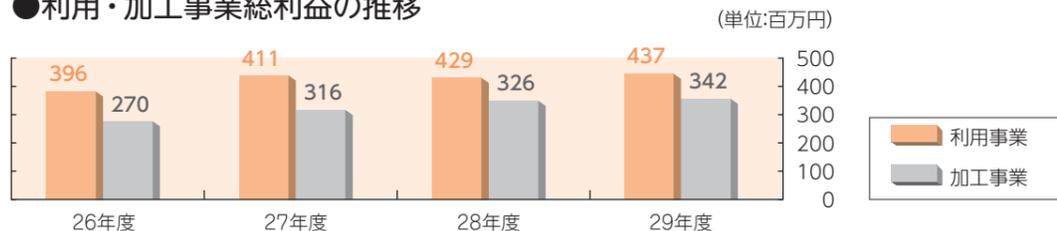
## 《 利用・加工事業 》

利用事業は、経営基盤の強化を図るため米穀乾燥調製施設再編計画に基づき、施設の統廃合、管理委託を進めています。同計画に基づいて、昨年度、東白川ライスセンターの更新工事を行い、本年度より担い手「みのりの郷東白川株式会社」へ管理委託しました。また、補助事業を活用して、可児カントリーエレベーターの運転支援システムの更新、東白川トマト予冷施設、黒川ライスセンター玄米色選別機設置工事を行いました。

葬祭事業は、利用者ニーズに対応するため葬儀後にアンケートを実施し、貴重な意見・要望等に対応してきました。また民間葬儀社との差別化のためDVD・スライドショー放映やまごころ会葬礼状の普及、香典帳の作成にも取り組みました。

加工事業のうち「明方ハム」では、岐阜県出身のタレント「鈴木ちなみ」を起用し、地域と協調した知名度アップに向け郡上市八幡町でCM撮影し、テレビ放映により販売高増加（前年比116%）に繋がりました。製造では、HACCP・ISOの運用強化を図り、安心・安全な製品作りに取り組みました。

### ●利用・加工事業総利益の推移



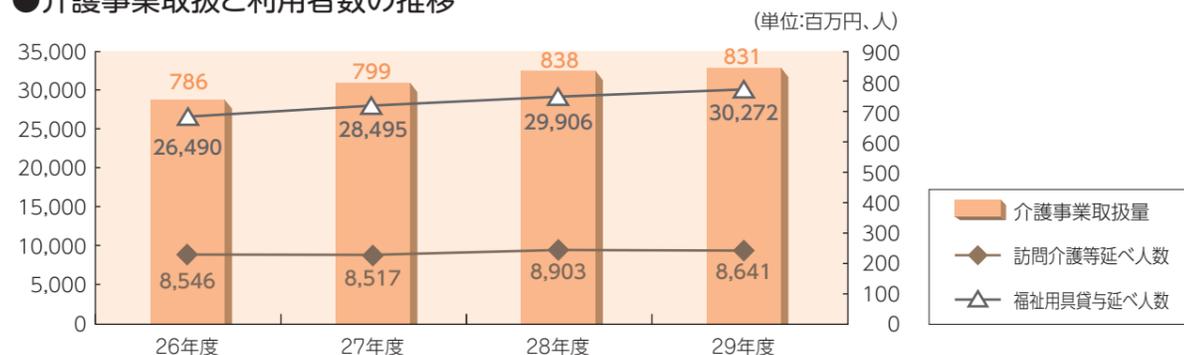
## 《 介護事業 》

少子高齢化が加速する中、高齢者人口（65歳以上）が、全国平均で4人に1人となり、中山間地を抱える当組合管内においては、3人に1人が高齢者になろうとしています。

その状況下で、中濃・郡上・みのかも・可児地域における訪問介護、通所介護、福祉用具貸与、居宅介護支援の事業連携を図り、地域の病院や福祉施設との連携を密にした事業活動を行ないました。

また積極的な介護職員採用と技術研修を行い体制の整備を図り、利用者並びにその家族から信頼される事業所を目指してきました。

### ●介護事業取扱と利用者数の推移



## 《 経営管理 》

3ヵ年計画「創意工夫による自己改革の実施（農業所得増大、地域の活性化、組織経営基盤の確立）」実践に向け、総合力による事業の強化・組合員組織活動の展開に取り組みました。

経営の効率化を進めるため地域本部制を廃止し、支店再構築構想に基づき一部の支店で業務移管の実施、新設店舗の検討を行いました。

新たなビジネスモデル等の開発を目指し、プロジェクトチームによる企画、商品、サービスを検討し、各支店では支店行動計画の策定と実践、支店ふれあい委員会等で意見を聞きながら情報共有を図りました。

広報活動では、対外的な広報活動の強化を重点に置き、各メディアを活用した広報活動を実践しました。また、相続相談センターを設立し、セミナーの開催や財産診断サービスの充実を図りました。

## 自己改革の実践状況報告（農業所得増大へ向けた取組強化）

### — 基本目標（めざす姿） —

## I 農業所得増大へ向けた取組強化 “地域の農業を全力で支援します”

### 【重点実施項目】

#### 1. マーケットインに基づく販売力強化

##### ① 新たなブランド農産物の生産販売の確立

##### 【ブランド野菜の生産と販売拡大、新たな販路の開拓】

農家の農業所得を増やすために、産地の生産維持拡大を目標とし、主要品目の生産基盤強化と面積拡大に取り組みました。また、新たな販路の開拓として直売所を拠点とした販路開拓や十六銀行との連携により、全国規模の商談イベント・ビジネスマッチングで新たな販路の開拓につなげています。



達成基準項目	29年度計画	29年度実績	増減	対比
主要品目 栽培面積 (単位 ha)	大 根(96.0)	90.5	▲5.5	94.2%
	トマト(12.0)	12.0	0.0	100.0%
	里 芋(14.0)	14.0	0.0	100.0%
	ナ ス( 4.5)	4.5	0.0	100.0%
主要品目 取扱販売高 (単位 百万円)	大 根(555)	520	▲35	93.6%
	トマト(283)	254	▲29	89.7%
	里 芋( 46)	42	▲4	91.3%
	ナ ス( 68)	58	▲10	85.2%

## ②地産地消の拡大

## 【直売所契約栽培の着手・実践】

多様な担い手の確保に向け、直売事業の活性化を図り、地産地消の拡大に向け、直売所新規出荷会員の増強、拡大に取り組みました。小規模農家でも、少量の生産物を手軽に出荷できる場所として、農家の所得向上につながっています。

	29年度計画	29年度実績	増減	対比
新規会員数	100人	118人	18人	118.0%
目標取扱高	1,000万円	2,085万円	1,085万円	208.5%



## ③多様なニーズに対応した販売と販路開拓

## 【米の需要用途別生産販売の実践】

消費者等多様なニーズに応じた、量目企画、価格企画、品質企画を提案し、販売強化と新たな販路の開拓に取り組みました。平成29年度は、昨年度の約4.7倍になる量を、水田担い手協議会会員を中心に買い取り、米卸売業者などへ販売を行いました。

※1俵当り概算金約2,000円高で買取

	29年度計画	29年度実績	増減	対比
主食用米の買入	3,500俵	16,343俵	12,843俵	466.9%

※販売先：大手卸（全農を含む）2社、その他卸3社、とれったひろば、提携JA直売所他

※名古屋のおにぎりチェーン店で明方ハムコラボキャンペーンを行いスポット販売の実施

※東海農政局主催の「米のマッチングフェア2017」にて5社と商談、内2社へ次年度販売予定

## 主食用米買い取り販売実績

(単位:俵)

品 種	平成28年度	平成29年度	対 比
コシヒカリ	2,450.0	8,286.5	338.2%
ハツシモ	233.0	3,288.5	1,411.3%
あきたこまち	197.0	122.5	62.1%
ひとめぼれ	100.0	814.0	814.0%
あさひの夢	0.0	2,427.0	—
みにしき	0.0	247.0	—
ミルククイン	0.0	20.0	—
たかやまもち	393.5	814.0	206.8%
モチミノリ	120.0	323.5	269.5%
合 計	3,493.5	16,343.0	467.8%

## 2. 農畜産物の付加価値向上

## ①加工品の開発と六次産業化への取組

## 【地場産品の新たな商品の開発】

管内で生産された農畜産物に付加価値を高め、農家の所得向上を図るため、既存の加工施設を有効に活用し、加工品の開発研究及び販売に取り組んでいます。



	29年度計画	29年度実績	増減	対比
行動計画	開発目標 (毎年2商品)	・切りもち ・白川茶ブッセ	0商品	100%

※「いちごブッセ」、「めぐみの玄米」、「ひとくちキウイ」、「ポタージュ（円空さといも・桃太郎トマト）」、ヤーコン茶、ヤーコン干芋、めぐみのジャム（いちご・キウイ）を販売中。

※加工品全品目の販売実績は、3,420,295円

（販売先：JA直売所、提携JA直売所、道の駅、高速SA等）

※原料規格外品活用（いちご766kg、キウイ2,000kg、トマト180kg、里いも（親いも）100kg、ヤーコン葉90.6kg）

## 【六次産業化による経済・商工団体と連携した販売支援】

〈29年度計画〉

六次産業化による、毎年「5経営体」以上との契約交渉により新たな販売ルートを確立します。

〈29年度実績〉

・十六銀行主催の「清流の国、食と農の商談会」への六次産業起業家支援

（出展支援 六次産業起業家5法人）

・JAバンク主催の「東海4県食の大商談会」への六次産業起業家支援

（出展支援 六次産業起業家3法人）

・地方銀行主催の「フードセレクション2017」にて六次産業商品展示商談実施

（展示商談 六次産業起業家1法人 商談数35件）

## ② 知的財産の活用 (地理的表示制度・地域ブランド強化)

## 【地域ブランド強化に向けた知的財産の活用】

地域ブランド農畜産物の付加価値向上に向けた、知的財産(商標登録・地理的表示保護制度)登録取得に努め、「ひるがの高原だいこん」の地理的表示保護制度の登録申請を行いました。

	29年度計画	29年度実績	増減	対比
行動計画	登録取得 (1品目)	・ひるがの高原 だいこん ・六ノ里棚田米	1件	200%

・世界農業遺産(GIHAS)「清流長良川の恵みの逸品」ひるがの高原だいこん・六ノ里棚田米の認定(円空さといも・郡上トマト・おくみのこしひかり・堂上蜂屋柿・明方ハム)

※地理的表示保護制度(GI)ひるがの高原だいこん申請中

## 3. 農業生産コスト削減

## ① 低コスト資材の普及拡大

## 【省力型資材の推進強化】

生産コスト削減のため省力型一発肥料の普及拡大や汎用性の高い低価格資材(オール14.8)を推進し、生産コスト低減を進めました。また、低コスト栽培の研究を続け、研修などを通じて情報提供をしています。

	29年度計画	29年度実績	増減	対比
省力型一発肥料	920t(46,000袋) <30年産施肥>	923t(46,150袋)	3t(150袋)	100.3%
汎用肥料	320t(16,000袋)	300t(15,000袋)	▲20t(1,000袋)	93.7%

※汎用肥料の未達については、肥料の銘柄集約により化成肥料14-14-14についても価格低減を図り、担い手を中心に水稻(基肥用)及び小麦(追肥用)として実績が伸びましたが、全体としては水稻(基肥用)としての普及拡大が及ばなかったことや、全般的な肥料価格の値下がりにより園芸専用肥料に分散されたことが要因です。

## ② 仕入機能の強化

## 【スケールメリットを活かした仕入一元化】

予約購買による一括購入や商品の絞り込み、仕入れ先の見直しなどに取り組み、2年前と比べて肥料、農薬で3~20%(当JA比)価格を下げることができました。特に予約申込書掲載の商品について、大幅に値下げしています。

<水稻一般標準栽培体系10a当りの肥料・農薬価格試算(予約価格基準)>

※肥料:めぐみの化成基肥、マルチサポート、めぐみの化成追肥、ニュー味カアツ

※30年作付は「めぐみの化成追肥」→「化成肥料14-5-14」に銘柄集約

※農薬:Dr.オリゼダントツ箱粒剤、サキドリEW、バッチリ1キロ粒剤、リンバー粒剤、スターフル粒剤

	28年作付	29年作付	30年作付	引下げ率 (29年/28年)	引下げ率 (30年/29年)
肥料	16,505円	14,755円	14,355円	10.6%	2.7%
農薬	13,380円	12,740円	12,740円	4.8%	据置
合計	29,885円	27,495円	27,095円	8.0%	1.5%

	29年度計画	29年度実績	増減	対比
一括仕入品目	10品目	13品目 (肥料・農薬)	3品目	130%

※肥料=水稻化成肥料5品目

※農薬=水稻施用剤2品目、水稻初中期一発剤4品目、水稻殺虫殺菌剤2品目

## 【大型量販店等の価格調査及び対応価格設定】

<29年度計画>

資材価格の引き下げのため市場価格調査を毎月実施し仕入れ先の見直しや価格交渉を強化し、生産資材の価格低減に取り組みます。

<29年度実績>

・大型量販店(ホームセンター等)取扱の肥料・農薬について、市場価格調査を毎月実施するとともに、新聞折込チラシの価格確認を随時行い、特に市況対策品目(オール14・オール8・種粕)の価格交渉を随時行い価格低減に取り組みました。

## 【農機具の一括仕入の実施】

<29年度計画>

刈払機・防除機・管理機等の小農機具や耕耘爪等の農機部品の一括仕入を行い価格の引き下げを図ります。

<29年度実績>

・刈払機、管理機等の小農機具の一括仕入により価格の引き下げを行い、展示会等で特別価格として提供しました。また、耕耘爪については、前年度に引き続き予約注文により一括仕入を行い価格の引き下げ(通常価格より20%減)を行いました。

・JAグループの全国取組として、低価格モデル農機(機能を重視した60馬力クラス大型トラクター)の一括仕入れによりコスト低減を図りました(事前購入申込6件)。

## 4. 担い手経営体への個別対応、新たな担い手育成

### ① 担い手経営体への支援活動の取組強化

#### 【担い手経営体の労働力確保対策の強化と所得向上に向けた提案活動】

管内経営体の労働力確保に向けた支援対策の取組みについては、アンケート調査を実施し、ニーズの把握に努めました。所得向上に向けては、加工野菜等の提案と販売支援策として、加工用キャベツの普及にも取り組みました。また、水田農業担い手協議会では、定期的に意見交換会を開催するなど、米の販売力強化に向けた取り組みを行いました。

	29年度計画	29年度実績	増減	対比
労働力確保	労働力・経営状況調査 (60経営体)	経営体 61	1	101.6%
加工用野菜	栽培面積 (4.5ha)	4.7ha	0.2ha	104.4%



#### 【飛騨牛の生産販売維持・拡大】

〈29年度計画〉

優良雌牛の確保支援による生産基盤の維持拡大を強化し、管内の飼養頭数の増強に取り組みます。また、空き牛舎の有効活用等による新たな担い手育成にも取り組んでいます。

〈29年度実績〉

- ・優良繁殖雌牛保留支援事業17頭、優良繁殖雌牛導入支援事業26頭、繁殖雌牛増頭支援事業14頭と補助事業を活用した雌牛の導入については57頭の実績となりました。
- ・郡上ひるがの地区において、空き牛舎を活用し、繁殖雌牛を2頭導入し繁殖経営を開始しました。

### ② 新規就農者・農業後継者への育成支援

#### 【新規就農者の増員対策と定着促進】

農業の継続には就農者の育成が大切です。就農塾の継続・トマトの学校による新規就農者支援活動を実施しています。また、就農後も安心して経営できるよう、営農指導員が定期的に巡回、指導しています。

	29年度計画	29年度実績	増減	対比
就農塾	15名	28名	13名	186.6%
トマトの学校	2名	3名	1名	150.0%



### ③ 農業に対する信用事業機能強化

#### 【農業関連資金の充実とニーズに応じた提案】

農業経営に必要な資金を提供する「アグリサポート」の商品性見直しや、「農機具等購入助成事業」の展開など、農業経営を資金面で支援しました。また、平成29年度には本店内に農業融資専任担当者を2人配置し、農家を支援するための体制整備を図りました。

〈29年度計画〉

- ・MAPと金融担当職員との同行訪問活動強化。
- ・ニーズに応じた金融商品の開発及び提案(融資支援)。

〈29年度実績〉

- ・MAPと金融担当職員同行訪問による「アグリサポート資金」の紹介や申込手続きによる訪問を延べ49回行いました。
- ・農業関連資金(農業近代化資金、アグリサポート、スーパーL)を65件融資実行しました。

## II 地域の活性化に向けた協同活動の展開

### “総合事業で暮らしを支えます”

#### 【重点実施項目】

#### 1. 地域営農ビジョンの推進

##### ① 集落農業ビジョンの着手から合意に向けた実践

地域ごとの農業ビジョンの策定を進めています。地域農業を今後どうしていくのか、地域ぐるみで話し合い、将来像を描くもので、630集落が合意に至っています。

##### ② 地域農業の生産基盤強化

集落営農組合や法人化などの組織化を進めています。農業機械や施設の共有化、農作業の共同化で、地域の農業、農地を守る取り組みです。平成29年度には、中濃・郡上・みのかもの一部の地区で法人化支援、集落営農の検討を行いました。

#### 2. 地方創生とコミュニティの活性化対応

##### ① 生活サービスの向上

管内には、JAの店舗しかない地域があり、ライフライン機能も担っています。平成29年度には移動金融店舗「めぐライナー」を導入し、加茂郡白川町で稼働しています。また、Aコープ商品の委託販売契約を締結し、移動購買による買物支援（郡上地域）を開始しました。



##### ② 支店行動計画の策定と実行

地域活動では、各支店で支店行動計画を策定し、ふれあい感謝デー（全支店で実施）や軽スポーツ大会、地域の見守り活動などを進めています。また、各地域で農業祭りを開いているほか、年配者向けにはゲートボール大会やグラウンドゴルフ大会を企画。シニア向けにはゴルフ大会、小学生向けにはサッカー大会や野球大会を行うなど、地域内の交流やふれあいの輪を広げています。



##### ③ 統一的な広報活動の強化

農政・JA活動を統一的に発信するため、県下統一広報を2回実施したほか、テレビ局との連携を強化し20本のテレビ放映を実現。また、岐阜テレビに番組「鈴木ちなみの元気のみなもと」を提供しました。

##### ④ 食農活動の充実

農業や食べ物の大切さを伝える食農活動に、積極的に取り組んでいます。地域の営農経済センターや各支店が小学校と連携して、稲作体験や特産農産物の学習を行うほか、夏休み期間中には親子を対象にした「夏休み親子農業体験」や、児童だけの「わんぱく農業体験」を企画し、平成29年度は12行程、891人が参加しました。



### ⑤女性のJA活動参加促進

女性の社会参画を支援するため5つの女性部を組織しています。2,100人の女性部員が、小学校に対して豆腐作りを指導する「まめなかな運動」などの食農活動、交流活動、農産加工品の開発、趣味の活動などを精力的に行っています。また、平成29年度には、第12回JAめぐみの女性部大会を開催し、約800人が参加しました。



### ⑥豊かで暮らしやすい地域社会づくりへの貢献

十六銀行との連携協定の取り組みでは、地域別会議を開催し、5月に「地方創生の深化に向けた地域別成果発表会」を開催しました。また、みのかも地域では堂上蜂屋柿を使ったスイーツを市民祭りで販売しました。

## 3. 高齢者生き甲斐活動、介護対応強化

### ①介護事業の展開とサービスの充実

地域福祉を支援するため、居宅介護支援事業、通所介護事業、訪問介護事業、福祉用具貸与事業の4事業を展開しています。より良いサービスを提供するために、地域医療との連携を強化し、福祉用具を展示しました。また、中濃厚生病院との勉強会や資格取得など介護人材の育成に取り組んでいます。



### ②年金友の会の拡充

スポーツイベント(グラウンドゴルフ、ゲートボール、ゴルフ)を開催しました。また、第4回となる年金統一旅行を企画し、平成29年度は『伊豆半島 絶景の東海岸を伊豆急リゾートでめぐる』伊東温泉2日間を実施し、全11回出発、延べ1,231人参加しました。



## 4. 相続対策実施

### ①相続サービスの充実

相続セミナーを10回開催し166人が参加しました(個別相談は262人)。また、財産診断も実施し、公正証書遺言書作成フォローなどのサービスを展開しました。



### ②相続支援体制の構築

平成29年度に相続相談センターを設立し運用を開始しました。